

行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	海洋調査に関する経費		事業開始年度	昭和23年度		作成責任者
担当部局庁	海上保安庁海洋情報部		担当課室	企画課		課長 露木 伸宏
会計区分	一般会計		上位政策	安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 (船舶交通の安全と海上の治安確保)		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	海上保安庁法第5条1項19号		関係する計 画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに付帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	陸域のエネルギー・鉱物資源に乏しい我が国では、排他的経済水域等の海洋における資源の探査・開発を関係機関が一体となって推進することとされていることから、近年の海洋調査においては、我が国が海底と海底下を探査し、天然資源を開発する主権的な権利を有する「大陸棚」の海底地形等調査に重点的に取り組んでいるところ、資源賦存の可能性が指摘される一方で、これらの開発等に資する詳細な海底地形等の基礎的データが不足している東シナ海や日本海といった海域において、集中的な海洋調査を行っている。					
実施状況	<p>●年度別整備事業費</p> <p>【19年度】(当初予算)6,154百万円 (主要整備事項) 海洋調査用機器の維持等 ・海底地形調査及び地殻構造調査等(南鳥島、大東島周辺海域ほか22箇所)</p> <p>【20年度】(当初予算)916百万円 (主要整備事項) 海洋調査用機器の維持等 ・海底地形調査及び地殻構造調査等(八丈島、対馬西岸周辺海域ほか26箇所)</p> <p>【21年度】(当初予算)1,141百万円 (主要整備事項) 海洋調査用機器の維持等 ・海底地形調査及び地殻構造調査等(宇治群島、草垣群島周辺海域ほか25箇所)</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	6,154	916	1,141	1,059	1,068
	執行額	6,153	870	1,134		
	執行率	99.9%	95.0%	99.4%		
総事業費(執行ベース)	-	-	-			
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先は、契約相手である海洋調査に必要な観測用消耗品、調査データの解析等を行う民間事業者等であり、その用途についても当該契約の履行に必要な経費として把握しており、また契約の履行内容は検査等により確認を行っている。				
	見直しの余地	<p>東シナ海や日本海における詳細な海底地形等の調査については、海洋権益を保全していく観点から、着実にやっていく必要があるところ、海洋調査用機器について、極力職員による点検整備を増やすことで業者による整備を縮減する等経費の節減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続き節減に努めていく。</p> <p>調達については、極力会計法等に基づく一般競争入札によっているところであり、今後とも一層の競争性の確保等に取り組んでいく。</p> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 排他的経済水域等の海洋における資源の確保等、海洋権益を保全していくためには、海底地形の基礎的データ収集といった海洋調査の実施と、そのための調査機器を整備・維持することが必要であることから、事業として継続していく必要がある。 事業の実施に当っては、調達方式の見直し等を図り、コスト縮減に努めていく。</p>				
予算監視の 所効率化	【一部改善】 調達方式の見直し等により、調達コストの縮減を図るべき。					
補記	<p>【予算科目】</p> <p>・015 船舶交通安全及海上治安対策費</p> <p>・10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</p> <p>・95014-2122-08-2010 職員旅費 2百万円 2百万円</p> <p>・95014-2122-08-2517 測地観測旅費 8百万円 8百万円</p> <p>・95014-2122-08-4010 外国旅費 9百万円 9百万円</p> <p>・95014-2122-07-5010 航海日当食卓料 41百万円 37百万円</p> <p>・95014-2123-09-2063 水路業務庁費 1,081百万円 1,077百万円</p>					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

海上保安庁
1,134百万円

○当庁全体に係る海洋調査に関する業務計画等の企画立案、
調達関係事務

【一般競争入札】

A.民間事業者(43社)
904百万円

○当庁が発注した調達品の納入等
〔屈折波受信器保守、ナローマルチビーム音響測深機の買入、
深海用音波探査装置コンプレッサー定期整備、調査データの解析 等〕

【随意契約】

B.民間事業者(29社)
26百万円

○当庁が発注した調達品の納入等
〔マルチサイドスキャンソナー修理、観測用機器
消耗品 等〕

旅費
50百万円

○当庁職員が業務に従事するための旅費
〔会議旅費、海洋情報業務用船乗組員の航海日当
等〕

C.管区海上保安本部(11機関)
154百万円

○管区海上保安本部に係る海洋調査に関する業務計画等の企画立案、
調達関係事務

【一般競争入札】

D.民間事業者(9社)
136百万円

○当庁が発注した調達品の納入等
〔調査データの解析、事務用品買入 等〕

【随意契約】

E.民間事業者(37社)
13百万円

○当庁が発注した調達品の納入等
〔浅海ナローマルチビーム測深機接続工事
驗潮器修理 等〕

旅費
5百万円

○当庁職員が業務に従事するための旅費
〔航空レーザー測深調査、測量船への上乗し旅費〕

【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社東京測振			E.日本海洋株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	屈折波受波器保守整備	124	役務費	浅海ナローマルチビーム測深機 接続作業	2
物品購入費	屈折波受信器重錘回収装置等	77			
計		201	計		2
B.応用地質株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	マルチサイドスキャンソナー修理	2			
計		2	計		
C.第七管区海上保安本部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	航空レーザー測深機保守点検 作業等	59			
旅費	航空レーザー測深調査等	3			
その他	その他の経費	1			
計		63	計		
D.朝日航洋株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	航空レーザー測深機保守点検 作業等	40			
計		40	計		

【別紙】

※支出額は百万円単位とするため、小数点第1位を四捨五入し表示している。

A.民間事業者(43社) 904百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	株式会社東京測振	201
2	株式会社地球科学総合研究所	163
3	日本海洋株式会社	140
4	日立情報通信エンジニアリング株式会社	125
5	国際航業株式会社	31
6	株式会社サービスエンジニアリング	29
7	エヌ・ティ・ティ・ファイナンス株式会社	23
8	株式会社パスコ	21
9	応用地質株式会社	20
10	株式会社マルミヤ	15

D.民間事業者(9社) 136百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	朝日航洋株式会社	40
2	川崎地質株式会社	30
3	芙蓉海洋開発株式会社	17
4	国際航業株式会社	14
5	株式会社パスコ	14
6	株式会社海洋先端技術研究所	11
7	株式会社アーキ・ジオ・サポート	5
8	株式会社菅原組	3
9	株式会社サンエイチ	2

B.民間事業者(29社) 26百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	応用地質株式会社	2
2	有限会社吉野計器製作所	2
3	東京計器株式会社	2
4	古野電気株式会社	1
5	株式会社オープン・ジー・アイ・エス	1
6	安達電気株式会社	1
7	株式会社情報数理研究所	1
8	勝美印刷株式会社	1
9	株式会社騰栄社	1
10	株式会社リコー	1

E.民間事業者(37社) 13百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本海洋株式会社	2
2	有限会社大洋ホームサービス	2
3	株式会社大勝	1
4	株式会社桑波田建設設計	1
5	株式会社フグロジャパン	1
6	松本建材株式会社	1
7	株式会社パスコ	1
8	日立情報通信エンジニアリング株式会社	1
9	グラブテック株式会社	0
10	株式会社離合社	0

C.管区海上保安本部(11機関) 154百万円		
No.	支出先	支出額 (百万円)
1	第七管区海上保安本部	63
2	第十管区海上保安本部	47
3	第八管区海上保安本部	20
4	第十一管区海上保安本部	14
5	第三管区海上保安本部	6
6	第一管区海上保安本部	3
7	第五管区海上保安本部	1
8	第二管区海上保安本部	1
9	第六管区海上保安本部	0
10	第九管区海上保安本部	0